



2003年10月30日 15:00

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2003年度中間期の連結業績に関するお知らせ

2003年度中間期（2003年4月1日から2003年9月30日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

順調な営業収益の伸びと、中間純利益の回復

～新機能を搭載した「mova」、「FOMA」の販売が好調
データ通信収入も引き続き拡大～

《 決算ハイライト 》

- 2003年度中間期の営業収益は2兆5,359億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は5,901億円（前年同期比7.8%減）を計上、税引前利益は5,847億円（前年同期比6.9%減）、中間純利益は3,564億円となった。
 - 1株当たり中間純利益は7,112.63円、EBITDAマージン(*)は前年同期比3.9ポイント減の37.3%、ROCE(*)は前年同期比1.8ポイント減の12.1%となった。
- (*) 算出過程については、33頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。
- 2003年度の連結業績予想は、営業収益5兆340億円（前年度比4.7%増）、営業利益1兆900億円（前年度比3.1%増）、税引前利益1兆820億円（前年度比3.7%増）、当期純利益6,210億円（前年度比192.2%増）と前年度に引き続き増収増益を見込んでいる。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値については、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2003年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、8頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 立川 敬二のコメント 》

2003年度上半期の携帯電話市場は、294万契約の純増と堅調に推移しましたが、競争の激化に伴い事業環境は厳しさを増しております。こうした中、当社の営業収益は対前年同期比増収の2兆5,359億円となる一方、営業利益は対前年同期比減益の5,901億円となりましたが、中間純利益については3,564億円を確保いたしました。

「iモード」につきましては、新機能を搭載した「ムーバ505i」シリーズの発売などにより契約数の拡大に努め、9月末契約数は3,974万契約となっております。今後、「ムーバ505iS」、「ムーバ252i」シリーズの発売によるラインアップの一層の充実等を通じ、引き続き「iモード」契約数やデータトラヒックの向上を図り、コアビジネスの強化を目指してまいります。

今年度の重要な課題と位置付けている「FOMA」の普及拡大は順調に進んでおり、9月末時点で100万契約を突破いたしました。こうした状況を踏まえ、今年度末の契約数につきましては200万契約へと見直しを行いました。今後、エリア、端末、サービスの更なる充実を図り、その達成に努めてまいります。

今年度下半期において事業環境は一段と厳しくなるものと思われませんが、費用の効率化に努め「利益重視の経営」を推進すると同時に、激化する競争下において、「FOMA」への着実なマイグレーション、サービスの一層の充実等を図ることにより、将来の経営基盤の確立に努めてまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2003年度中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	2002年度中間期 (2002.4.1~2002.9.30)	増減率	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
	億円	億円	%	億円
営業収益	25,359	23,843	6.4	48,091
営業費用	19,458	17,443	11.6	37,524
(営業利益)	5,901	6,400	△7.8	10,567
営業外損失	54	120	△54.7	138
(税引前利益)	5,847	6,280	△6.9	10,430
法人税等	2,280	2,643	△13.8	4,545
持分法投資損失	△2	△3,096	-	△3,242
少数株主損益(△利益)	△0	△142	-	△160
新会計基準適用による影響額	-	△357	-	△357
中間(当期)純利益	3,564	42	-	2,125

(注) 2002年度中間期及び2002年度通期の「新会計基準適用による影響額」については、2002年度より米国新会計基準「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」(以下、EITF01-09)を適用したことによる影響額を計上。

1. 業績の概況

(1) 営業収益は 2 兆 5,359 億円 (前年同期比 6.4%増)

- 携帯電話 (m o v a) 収入は、市場全体が予想以上に順調に推移するなか、カメラ付「iモード」対応携帯電話端末「ムーバ505i」シリーズの積極的販売により契約数は増加したものの、音声ARPUの低下等により1兆6,353億円(前年同期比0.3%減)となった。
- 携帯電話(FOMA)収入は、通話エリアの拡大、端末ラインアップの拡充等にあわせた積極的販売により契約数の増加に努めるとともに、「iモーション」等の利用増により363億円(前年同期比565.1%増)となった。
- パケット通信収入は、「ムーバ505i」シリーズの新機能に対応したコンテンツの充実や「iアプリDX」の提供、受信速度28.8kbps対応機の普及等により、「iモード」サービス契約数が順調に増加した結果、5,170億円(前年同期比23.9%増)となった。

<営業収益内訳>

	2003年度中間期	2002年度中間期	増減率
	億円	億円	%
無線通信サービス	22,612	21,422	5.6
(再掲) 携帯電話(m o v a)収入	16,353	16,404	△0.3
(〃) 携帯電話(FOMA)収入	363	55	565.1
(〃) パケット通信収入	5,170	4,173	23.9
(〃) PHS収入	360	413	△12.9
(〃) 「クイックキャスト」収入	31	41	△25.7
端末機器販売	2,748	2,421	13.5
(営業収益合計)	25,359	23,843	6.4

(注) 携帯電話(FOMA)収入には、「FOMA」契約のパケット通信収入を2003年度中間期123億円、2002年度中間期20億円含む。
EITF01-09の適用により、端末機器販売収入が、2003年度中間期3,571億円、2002年度中間期2,550億円、適用前と比較して減少。

(2) 営業費用は 1 兆 9,458 億円 (前年同期比 11.6%増)

- 人件費は、従業員数の増加(前年同期比829名増)等により1,259億円(前年同期比4.9%増)となった。
- 物件費は、「ムーバ505i」シリーズの発売により端末取替需要が拡大したことに伴い、端末機器原価及びポイントサービスに関する費用が増加したことなどにより、1兆2,496億円(前年同期比17.1%増)となった。
- 減価償却費は、「FOMA」サービス関連設備(基地局系設備)償却費の増加等により、3,472億円(前年同期比3.1%増)となった。

<営業費用内訳>

	2003年度中間期	2002年度中間期	増減率
	億円	億円	%
人件費	1,259	1,200	4.9
物件費	12,496	10,674	17.1
減価償却費	3,472	3,366	3.1
固定資産除却費	115	59	93.5
通信設備使用料	1,939	1,978	△2.0
租税公課	177	165	7.2
(営業費用合計)	19,458	17,443	11.6

(注) EITF01-09の適用により、物件費が、2003年度中間期3,339億円、2002年度中間期2,450億円、適用前と比較して減少。

(3) 結果として、営業利益は 5,901 億円 (前年同期比 7.8%減)、税引前利益は 5,847 億円 (前年同期比 6.9%減)。

(4) 中間純利益は、3,564 億円

- 2003年度中間期の持分法による投資損失は2億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は2兆4,815億円、営業利益は6,095億円。

● 携帯電話（mov a）サービス

- 「ムーバ505i」・「ムーバ252i」シリーズおよび幅広い年齢層の方が利用しやすい機能を搭載した「ムーバF672i」（愛称：らくらくホンⅢ）等の発売により商品ラインアップの充実に努めるとともに、積極的な販売促進などにより4,404万契約（前年度末比1.2%増）となった。
- 携帯電話（mov a）サービスの音声ARPUは6,100円（前年同期比6.0%減）、「iモード」ARPUは1,960円（前年同期比17.4%増）、総合ARPUは8,060円（前年同期比1.2%減）。

● 携帯電話（FOMA）サービス

- 通話エリアを拡大（2003年9月末全国人口カバー率約97%）するとともに、「iモーションメール」、テレビ電話対応の「FOMA 2102V」シリーズ等の積極的な販売促進に取り組んだ結果、2003年9月末で契約数が100万契約を突破。
- 携帯電話（FOMA）サービスの音声ARPUは6,650円、パケットARPUは3,470円、総合ARPUは10,120円（前年同期比34.9%増）。

● 「iモード」サービス

- 「ムーバ505i」シリーズへの「Macromedia Flash」の搭載により、「iモード」サイト上での多彩なアニメーション表現を可能にするとともに、「iアプリDX」、着信メロディの容量拡大、QVGA液晶やメガピクセルカメラの搭載などにより、お客様の利用促進に向けた取り組みを積極的に展開。
- 健全なモバイルインターネットの普及に向けた取り組みとして、「iモード」端末からの接続を「iモード」メニューサイトに限定するアクセス制限機能の提供や迷惑メール送信者に対する利用停止や契約解除といった対策の強化を実施。
- 以上の取り組み等により、契約者数は3,974万契約（前年度末比5.2%増）となった。
- 2003年6月にイタリア法人 Wind Telecomunicazioni S.p.A.（ウィンド社）と「iモード」に関するライセンス契約を締結。また、スペイン法人 Telefónica Móviles España, S.A.（テレフォニカ・モビレス・エスパニャ）が2003年6月より Movistar e-moción サービスの一部として、「iモード」を開始するなど海外での展開も順調に進展するとともに、「iモード」利用者も増大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

総合ARPU 携帯電話（mov a）サービス：音声ARPU（回線交換によるデータ通信含む）＋「iモード」ARPU

総合ARPU 携帯電話（FOMA）サービス：音声ARPU（回線交換によるデータ通信含む）＋パケットARPU

「iモード」ARPU：「iモード」単独ARPU×（「iモード」稼働契約数÷携帯電話稼働契約数）

稼働契約数 携帯電話（mov a）サービス：（前年度末契約数＋当中間期末契約数）÷2×6ヵ月

稼働契約数 携帯電話（FOMA）サービス：4月から9月までの各月稼働契約数 {（前月末契約数＋当月末契約数）÷2} の合計

<サービス別契約数>

	2003年度中間期末	2002年度末	増減率
	千契約	千契約	%
携帯電話（mov a）サービス	44,039	43,531	1.2
携帯電話（FOMA）サービス	1,003	330	203.8
「iモード」サービス	39,739	37,758	5.2
衛星電話サービス	30	29	4.5

(注) 「iモード」サービス契約数（2003年度中間期末）：

携帯電話（mov a）分（38,765千契約）＋携帯電話（FOMA）分（975千契約）

「iモード」サービス契約数（2002年度期末）：

携帯電話（mov a）分（37,456千契約）＋携帯電話（FOMA）分（303千契約）

<業績>

	2003年度中間期	2002年度中間期	増減率
	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	24,815	23,258	6.7
携帯電話事業営業利益（△損失）	6,095	6,561	△7.1

(2) PHS事業

営業収益は 391 億円、営業損失は 194 億円。

- PHS市場全体として純減基調にある厳しい環境の下、定額制データ通信サービス「@FreeD (アットフリード)」の提供開始、これに合わせて対応端末「P-in Free 1P」、「P-in Free 1S」及び「P-in Free 2PWL」を発売するとともに、「@FreeD (アットフリード)」複数回線割引の提供を行うなど、定額制データ通信サービスの利用促進に努めた結果、カード型契約数については純増となったが、電話型契約数の純減が上回ったため、PHS全体の契約数は167万契約（前年度末比1.3%減）に減少。
- PHS ARPUは3,480円（前年同期比2.0%減）。

<契約数>

	<u>2003年度中間期末</u>	<u>2002年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
PHSサービス	1,666	1,688	△1.3

<業績>

	<u>2003年度中間期</u>	<u>2002年度中間期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
PHS事業営業収益	391	436	△10.4
PHS事業営業利益（△損失）	△194	△156	-

(3) 「クイックキャスト」事業

営業収益は 32 億円、営業損失は 12 億円。

- 市場規模が縮小するなか、引き続きネットワーク効率化などのコスト削減を推進。

<契約数>

	<u>2003年度中間期末</u>	<u>2002年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
「クイックキャスト」サービス	523	604	△13.5

<業績>

	<u>2003年度中間期</u>	<u>2002年度中間期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
「クイックキャスト」事業営業収益	32	43	△25.8
「クイックキャスト」事業営業利益（△損失）	△12	△10	-

(4) その他事業

営業収益は 122 億円、営業利益は 12 億円。

- 2003年6月から「FOMA」向け国際ローミングサービス「WORLD WING（ワールドウィング）」の提供を開始。
- データ通信の市場拡大に向け、公衆無線LANサービス「Mzone（エムゾーン）」のサービスエリアを拡大（2003年9月末時点211ヵ所）。

<業績>

	<u>2003年度中間期</u>	<u>2002年度中間期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
その他事業営業収益	122	106	14.4
その他事業営業利益（△損失）	12	4	158.7

3. 設備投資の状況

設備投資(*)は3,239億円(前年同期比25.9%減)。

- 経済的な小型基地局の導入など「FOMA」の屋内外におけるサービス提供エリアの拡充及びネットワーク品質の向上を推進するとともに、物品調達価格の低減等設備投資の効率化・低コスト化への取り組みを実施。

<設備投資内訳>	2003年度中間期		2002年度中間期		増減率 %
	億円		億円		
携帯電話事業	2,391		3,304		△27.6
PHS事業	36		18		93.2
「クイックキャスト」事業	0		1		△99.6
その他(通信用建物等)	813		1,045		△22.3
(設備投資計)	3,239		4,368		△25.9

(*) 算出過程については、33頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、8,627億円(前年同期比2.0%増)。売上債権の増減に係るキャッシュ・フローは減少したものの、法人税等の支払減少及び未収還付法人税等の回収により増加。なお、売上債権の増減に係るキャッシュ・フローの減少は、主に前々期末(2001年度期末)の末日が金融機関の休業日であったため、当該年度末の電話料金等約2,440億円が前中間期の収納となったことによるもの。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,077億円(前年同期比16.8%支出減)。H3GUKへの株主ローンにより貸付による支出は増加したものの、設備投資の減少により固定資産の取得による支出が減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,846億円(前年同期比29.4%支出増)。自己株式の取得による支出は減少したものの、有利子負債の返済、配当支払が増加。なお、当中間期の自己株式の取得は、公開買付により1,949億円実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、4,551億円(前年同期比27.7%増)。なお、前中間期の実績から金融機関の休業日によるキャッシュ・フローの増加影響額(約2,440億円)を除いた場合、前年同期比304.8%増。
- キャッシュ・フロー指標等は、株主資本の増加、有利子負債の減少、株価の上昇による株式時価総額の増加等により、前年同期に比べ改善。

<キャッシュ・フロー>	2003年度中間期		2002年度中間期		増減率 %
	億円		億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,627		8,462		2.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,077		△4,898		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,846		△2,199		-
フリー・キャッシュ・フロー(*)	4,551		3,564		27.7
フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因を除く)(*)	4,551		1,124		304.8

<キャッシュ・フロー指標等>	2003年度中間期		2002年度中間期		増減
	%		%		
株主資本比率	58.3%		53.0%		5.3ポイント
時価ベースの株主資本比率(*)	220.4%		183.7%		36.7ポイント
負債比率	26.2%		32.6%		△6.4ポイント
債務償還年数	0.7年		0.9年		△0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.7		84.4		18.3

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー(短期の貸付・預入の増減を除く)

特殊要因：2001年度の期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(※)

(※)年換算するため、営業活動によるキャッシュ・フローを2倍して計算

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※)支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、33頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

5. 2003年度中間期の利益配分

- 2003年度の中間配当金につきましては、1株当たり500円の配当を実施することといたしました。

(注) 中間配当支払開始予定日 2003年11月20日

《 2003年度の連結業績見通し 》

- 2003年度の国内携帯電話市場の伸びは昨年度に引き続き鈍化傾向にあるものの、「FOMA」サービスは契約者数を伸ばし、当中間期には100万契約を突破しました。今後は「FOMA」の更なる普及拡大とコアビジネスの充実強化を図るとともに、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」を軸とする成長戦略を一層推進してまいります。また、コスト削減の徹底等による経営体質の強化を引き続き図ることで、以下の業績を見込んでおります。

	2003年度	2002年度(実績)	増減率
営業収益	50,340億円	48,091億円	4.7%
営業利益	10,900億円	10,567億円	3.1%
税引前利益	10,820億円	10,430億円	3.7%
当期純利益	6,210億円	2,125億円	192.2%
設備投資(*)	8,030億円	8,540億円	△6.0%
フリー・キャッシュ・フロー(*)	8,500億円	7,127億円	19.3%
フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因を除く)(*)	8,500億円	4,687億円	81.3%
E B I T D A(*)	18,630億円	18,363億円	1.5%
E B I T D Aマージン(*)	37.0%	38.2%	△1.2ポイント
ROCE(*)	22.3%	22.1%	0.2ポイント
ROCE(税引後)(*)	12.9%	12.8%	0.1ポイント
負債比率	22.1%	28.0%	△5.9ポイント

(*) 算出過程については、33頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2003年度末	2002年度末(実績)	増減率
携帯電話(mov a)サービス契約数	44,100千契約	43,531千契約	1.3%
携帯電話(FOMA)サービス契約数	2,000千契約	330千契約	506.1%
「iモード」サービス契約数	40,900千契約	37,758千契約	8.3%
PHSサービス契約数	1,650千契約	1,688千契約	△2.2%
「クイックキャスト」サービス契約数	450千契約	604千契約	△25.5%
総合ARPU(携帯電話(mov a)サービス)	7,860円	8,120円	△3.2%
音声ARPU	5,910円	6,370円	△7.2%
「iモード」ARPU	1,950円	1,750円	11.4%

(注) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(mov a)分+携帯電話(FOMA)分

- 2003年度の年間配当金につきましては、1株当たり1,000円(うち中間配当500円)とさせていただきます。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げることができます。

- ・市場の需要の影響を受ける第三世代移動通信サービスを当社グループが期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・通信事業者間の料金設定権や接続形態に関する今後の枠組みの変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移動通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分にに対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約当たり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質の低下を回避し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・現在損失を生じているPHS事業の業績が今後期待どおりに改善するか否か
- ・迷惑メール等の「iモード」システムの不適切な使用による顧客満足の低下、システム混雑等の悪影響を有効に回避できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・地震、電力不足、ソフトウェア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループのネットワークシステムや携帯電話等を通じた通信その他の利用に対して、悪影響を及ぼすウィルス、サイバーアタック等に適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。

(注) 「iモード」「ムーバ」「FOMA」「iモーション/アイモーション」「iアプリDX」「iモーションメール/アイモーションメール」「@FreeD」「Pin/ピーイン」「クイックキャスト/QUICKCAST」「WORLD WING/ワールドウィング」「Mzone」は、(株)NTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9437

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 立川 敬二

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長

氏名 梶村 保寿

T E L (03)5156 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432)

親会社における当社の株式保有比率 61.6%

米国会計基準採用の有無 有

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,535,945	6.4	590,107	7.8	584,659	6.9
14 年 9 月中間期	2,384,264	1.9	639,983	17.5	627,967	22.3
15 年 3 月期	4,809,088		1,056,719		1,042,968	

	中間(当期)純利益		基本的 1 株当たり 中間(当期)純利益		希 薄 化 後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	356,431		7,112	63	7,112	63
14 年 9 月中間期	4,174	95.3	83	68	83	68
15 年 3 月期	212,491		4,253	83	4,253	83

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 214 百万円 14 年 9 月中間期 309,559 百万円 15 年 3 月期 324,241 百万円
 基本的及び希薄化後 1 株当たり中間(当期)純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 50,112,397 株 14 年 9 月中間期 49,882,337 株 15 年 3 月期 49,952,907 株
 会計処理の方法の変更 有 (新会計基準の適用)
 売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	6,215,250	3,625,500	58.3	73,307	55
14 年 9 月中間期	5,682,819	3,009,985	53.0	61,042	08
15 年 3 月期	6,058,007	3,475,514	57.4	69,274	19

(注) 1 株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。

期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 49,456,023 株 14 年 9 月中間期 49,310,000 株 15 年 3 月期 50,170,406 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	862,742	407,674	284,599	851,423
14 年 9 月中間期	846,156	489,843	219,867	437,488
15 年 3 月期	1,584,610	871,430	333,277	680,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 31 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,034,000	1,082,000	621,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12,473 円 83 銭

(注) 16 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8 頁を参照してください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 67 社及び関連会社 9 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

[事業の種類別セグメントの内容]

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(mova)サービス、携帯電話(FOMA)サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHS サービス、PHS 端末機器販売
「クイックキャスト」事業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、「クイックキャスト」端末機器販売
そ の 他 事 業	国際電話サービス 等

[当社グループ各社の位置付け]

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS 事業、「クイックキャスト」事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

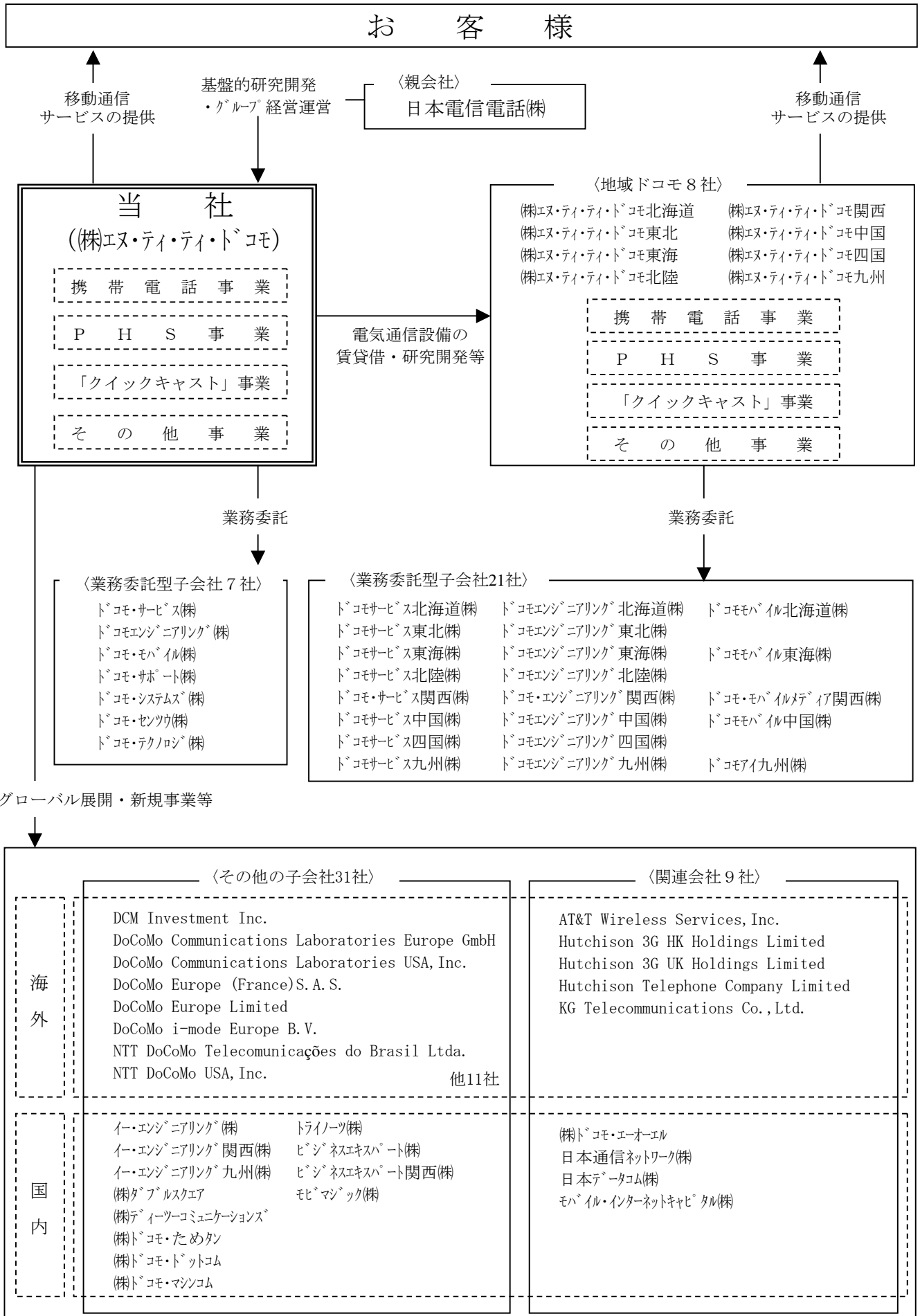
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発並びに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ 8 社に提供しております。

(2) 地域ドコモ 8 社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS 事業、「クイックキャスト」事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ 8 社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。

(4) その他の子会社 31 社、関連会社 9 社は、W-CDMA 方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



2003年9月30日現在

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念として、コアビジネスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりに伴い、安定成長期を迎えております。一方で、データ通信利用に対する需要は着実に拡大してきております。

このような中、当社グループといたしましては、引き続きコアビジネスの充実強化を推進し、事業の効率化等によるコスト削減を進め、経営体質の強化を図るとともに、今後の経済・社会活動のIT化やグローバル化に対応した中長期的な成長戦略として「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」を3つの軸に新たな成長を目指し、以下のような事業展開に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) マルチメディア化

モバイルマルチメディアの一層の普及を図るために、「iモード」や高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」を軸に、ビジュアルコミュニケーションサービス、音楽・映像やテキストの配信サービス等、非音声分野でのより高度で多様なサービスの開発・提供に努めるとともに、「FOMA」の更なる高度化を目指して、高速パケット通信技術であるHSDPA(High Speed Downlink Packet Access)システムの開発に取り組んでおります。また、2003年5月には第四世代移動通信システムの実現に向けた屋外実験を開始するなど、更なるモバイルマルチメディアの推進を図ってまいります。

(2) ユビキタス化

移動通信の領域は、モバイルマルチメディアの進展により、「人対人」のコミュニケーションツールから、「iモード」サービスに代表される「人対機械」の通信へと拡大してまいりました。今後は、さらに「機械対機械」の情報流通分野にまで利用用途を広げ、情報家電の遠隔操作、自動車向け情報配信(テレマティクスサービス)及び携帯情報端末を利用した電子商取引(モバイルeコマース)など、「動くものすべて」を通信の対象とすることにより、事業領域の拡大を推進してまいります。

(3) グローバル化

当社が出資・提携している海外の事業者等と連携し、「iモード」サービスやW-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバルな早期普及、並びにモバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を着実に推進しております。引き続き、出資を伴わない提携等も視野に入れ、着実な海外展開を推進するとともに、国際ローミングサービスの拡大を図ることで、世界規模で「いつでも、どこでも、誰とでも」コミュニケーションできる“Global Mobility Support”の実現を目指してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、高度なネットワークを構築し高品質で安定したサービスを提供するとともに、モバイルマルチメディアを推進していくために、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。なお、2003年6月19日に開催された第12回定時株主総会決議による授権に基づき、公開買付により、2003年9月8日に取得価額約1,949億円で当社普通株式716,558株を取得いたしました。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

現在、当社取締役会は、毎月の定期開催と必要に応じた随時開催により、活発な議論を経て的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、社外取締役を1名、社外監査役を4名とするとともに、監査においては、専門スタッフの充実や子会社の監査役との連携等により、監査体制を強化しております。

さらには、各界の有識者で構成する「アドバイザリーボード」（1999年2月に創設、2003年5月から第3期実施、原則毎月開催）を設置するとともに、海外においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として「米国アドバイザリーボード」（2000年12月に創設、2002年11月から第2期実施、年2回開催）を設置し、当社が抱える経営課題等に関するボードメンバーからの客観的なご意見・ご提案を事業運営に反映させております。

一方、コンプライアンスにつきましては、社長直結の「コンプライアンス推進委員会」及び直接経営層に情報が伝わる仕組みとして「コンプライアンス相談窓口（社内告発制度）」を設置しております。また、社員の倫理行動基準を定めた「NTTドコモ・ビジネス行動規範」により、コンプライアンスの意識高揚に努めております。なお、2003年度におきましては、経営層をはじめとした階層別のコンプライアンス・トレーニングを実施するとともに、各組織にリスク・コンプライアンスリーダーを配置するなど、公正・適法な業務運営の推進を図っております。

さらに、国内外の法規等を踏まえた、会社情報の開示に係る統制及び手続きを確立し、株主の皆様や投資家の方々などに対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

5. 関連当事者（親会社）との関係

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を61.6%保有しており、多数株主として取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を1999年7月1日に締結しております。

また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を2002年4月1日に締結しております（2002年3月31日以前は、当社及び地域ドコモ8社とNTTがそれぞれ締結）。

6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益重視の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性を推進する観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前年度末・当中間期末の平均値>

7. その他

当社グループは、環境保全を志向する社会システム構築の支援が永続的に取り組むべき経営の重要課題の一つと認識し、グループ全体で環境管理の国際規格「ISO14001」の認証取得を進め、ほぼ全社で取得しております。また、循環型社会の実現に向けた使用済み携帯電話端末等の回収・リサイクル、お客様への請求額をホームページやメールでお知らせするeビリングサービスの提供による紙資源の節減、並びに地球温暖化防止のための携帯電話機及び通信設備の省電力化への取り組みなど、積極的に環境負荷の低減を図ってまいります。さらには、自然環境保護の一環として、「ドコモの森」植樹活動なども進めてまいります。

《 中間連結財務諸表等 》

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	851,423		437,488		680,951	
売上債権(純額)	600,489		526,782		617,499	
棚卸資産	120,033		121,720		67,315	
繰延税金資産	77,383		73,473		58,501	
前払費用及び その他の流動資産	134,063		93,764		214,753	
流動資産合計	1,783,391	28.7	1,253,227	22.1	1,639,019	27.0
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	3,936,637		3,595,916		3,792,361	
建物及び構築物	567,746		489,362		546,267	
工具、器具及び備品	573,498		551,019		565,601	
土地	186,162		183,600		185,031	
建設仮勘定	159,312		209,910		151,419	
減価償却累計額	△ 2,768,948		△ 2,323,759		△ 2,564,551	
有形固定資産合計(純額)	2,654,407	42.7	2,706,048	47.6	2,676,128	44.2
投資その他の資産						
関連会社投資	393,088		404,123		381,290	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	27,020		12,364		21,131	
無形固定資産	473,328		435,141		487,816	
営業権	133,354		5,312		133,196	
その他の資産	195,271		139,792		150,272	
繰延税金資産	555,391		726,812		569,155	
投資その他の資産合計	1,777,452	28.6	1,723,544	30.3	1,742,860	28.8
資 産 合 計	6,215,250	100.0	5,682,819	100.0	6,058,007	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 ・ 資 本)		%		%		%
流 動 負 債						
1年以内返済予定長期借入債務	215,210		173,587		126,741	
短 期 借 入 金	-		60,150		10,000	
仕 入 債 務	583,664		431,710		638,670	
未 払 人 件 費	38,515		23,170		45,367	
未 払 利 息	2,810		3,586		2,893	
未 払 法 人 税 等	246,564		271,005		131,845	
そ の 他 の 流 動 負 債	107,779		102,739		96,824	
流 動 負 債 合 計	1,194,542	19.2	1,065,947	18.7	1,052,340	17.4
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	1,070,377		1,224,462		1,211,627	
退 職 給 付 引 当 金	159,543		112,849		149,700	
そ の 他 の 固 定 負 債	165,240		151,926		168,351	
固 定 負 債 合 計	1,395,160	22.5	1,489,237	26.2	1,529,678	25.2
負 債 合 計	2,589,702	41.7	2,555,184	44.9	2,582,018	42.6
少 数 株 主 持 分	48	0.0	117,650	2.1	475	0.0
資 本						
資 本 金	949,680		949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,311,029		1,262,672		1,306,128	
剰 余 金	1,490,700		951,037		1,159,354	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	70,994		81,058		62,937	
自 己 株 式	△ 196,903		△ 234,462		△ 2,585	
資 本 合 計	3,625,500	58.3	3,009,985	53.0	3,475,514	57.4
負 債 ・ 資 本 合 計	6,215,250	100.0	5,682,819	100.0	6,058,007	100.0

2. 中間連結損益及び包括利益(損失)計算書

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%		%
無線通信サービス	2,261,158		2,142,183		4,350,861	
端末機器販売	274,787		242,081		458,227	
営業収益合計	2,535,945	100.0	2,384,264	100.0	4,809,088	100.0
営 業 費 用						
人件費	125,942		120,032		243,254	
物件費	1,249,637		1,067,434		2,297,933	
減価償却費及び固定資産除却費	358,661		342,510		787,772	
その他の	211,598		214,305		423,410	
営業費用合計	1,945,838	76.7	1,744,281	73.2	3,752,369	78.0
営業利益	590,107	23.3	639,983	26.8	1,056,719	22.0
営業外費用(△収益)						
支払利息	7,418		8,837		16,870	
受取利息	△ 763		△ 57		△ 100	
その他の(純額)	△ 1,207		3,236		△ 3,019	
営業外費用(△収益)合計	5,448	0.2	12,016	0.5	13,751	0.3
税引前利益	584,659	23.1	627,967	26.3	1,042,968	21.7
法人税等						
当年度分	244,137		271,068		285,606	
繰延税額	△ 16,150		△ 6,719		168,881	
法人税等合計	227,987	9.0	264,349	11.1	454,487	9.5
持分法による投資損失	△ 214	△0.0	△ 309,559	△12.9	△ 324,241	△6.7
少数株主損益(△利益)	△ 27	△0.0	△ 14,169	△0.6	△ 16,033	△0.3
会計原則変更による累積的影響額前利益	356,431	14.1	39,890	1.7	248,207	5.2
会計原則変更による累積的影響額	-	-	△ 35,716	△1.5	△ 35,716	△0.8
中間(当期)純利益	356,431	14.1	4,174	0.2	212,491	4.4

その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券	3,916		△ 1,323		△ 727	
未実現保有損益	57		67		257	
金融商品再評価差額	2,668		△ 40,579		△ 39,315	
為替換算調整額	1,416		261		△ 19,910	
追加最小年金負債調整額						
包括利益(△損失)合計	364,488	14.4	△ 37,400	△1.6	152,796	3.2

(注) 百分比は、営業収益合計を100%として算出しております。

1株当たり情報

(単位: 円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位: 株)	50,112,397		49,882,337		49,952,907
基本的及び希薄化後1株当たり会計 原則変更による累積的影響額前利益	7,112.63		799.68		4,968.82	
基本的及び希薄化後1株当たり 会計原則変更による累積的影響額	-		△ 716.00		△ 714.99	
基本的及び希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	7,112.63		83.68		4,253.83	

3. 中間連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	949,680
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,306,128	1,262,672	1,262,672
株 式 交 換	△ 14	—	43,456
関 連 会 社 の 資 本 剰 余 金 増 加 に よ る 増 加	4,915	—	—
期 末 残 高	1,311,029	1,262,672	1,306,128
剰 余 金			
期 首 残 高	1,159,354	956,899	956,899
現 金 配 当 金	△ 25,085	△ 10,036	△ 10,036
中 間 (当 期) 純 利 益	356,431	4,174	212,491
期 末 残 高	1,490,700	951,037	1,159,354
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額			
期 首 残 高	62,937	122,632	122,632
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 損 益 (△ 損 失)	3,916	△ 1,323	△ 727
金 融 商 品 再 評 価 差 額	57	67	257
為 替 換 算 調 整 額	2,668	△ 40,579	△ 39,315
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	1,416	261	△ 19,910
期 末 残 高	70,994	81,058	62,937
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 2,585	—	—
自 己 株 式 の 取 得	△ 194,905	△ 234,462	△ 234,470
株 式 交 換	587	—	231,885
期 末 残 高	△ 196,903	△ 234,462	△ 2,585
資 本 合 計	3,625,500	3,009,985	3,475,514

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：						
1. 中間（当期）純利益		356,431		4,174		212,491
2. 中間（当期）純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：						
(1) 減価償却費		347,167		336,570		749,197
(2) 繰延税額	△	16,150	△	224,173	△	57,569
(3) 有形固定資産売却・除却損		8,417		4,726		30,348
(4) 持分法による投資損失		214		527,013		550,691
(5) 少数株主損益		27		14,169		16,033
(6) 会計原則変更による累積的影響額		-		35,716		35,716
(7) 流動資産及び負債の増減：						
売上債権の増減額（増加：△）		15,752		319,082		229,061
貸倒引当金の増減額（減少：△）		1,258	△	1,048	△	1,744
棚卸資産の増減額（増加：△）	△	52,718	△	25,720	△	28,685
仕入債務の増減額（減少：△）	△	12,760	△	134,435	△	27,820
その他流動負債の増減額（減少：△）		10,955		16,046		10,131
未払法人税等の増減額（減少：△）		114,719	△	22,404	△	161,565
退職給付引当金の増減額（減少：△）		9,843		7,121		43,972
未収還付法人税等の増減額（増加：△）		106,120		-	△	106,308
その他	△	26,533	△	10,681	△	22,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		862,742		846,156		1,584,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：						
1. 有形固定資産の取得による支出	△	299,293	△	412,423	△	700,468
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	71,913	△	76,969	△	164,238
3. 投資による支出	△	2,381	△	2,682	△	10,312
4. 貸付による支出	△	38,307	△	160	△	161
5. その他		4,220		2,391		3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	407,674	△	489,843	△	871,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：						
1. 長期借入債務の増加による収入		-		140,705		202,274
2. 長期借入債務の返済による支出	△	51,885	△	91,232	△	212,934
3. 自己株式の取得による支出	△	194,905	△	234,462	△	234,470
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	2,711	△	3,789	△	6,908
5. 現金配当金の支払額	△	25,085	△	10,036	△	10,036
6. 短期借入金による収入		101,800		214,712		339,912
7. 短期借入金の返済による支出	△	111,800	△	235,612	△	410,962
8. その他	△	13	△	153	△	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	284,599	△	219,867	△	333,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△	6		0
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		170,472		136,440		379,903
VI 現金及び現金同等物の期首残高		680,951		301,048		301,048
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		851,423		437,488		680,951
キャッシュ・フローに関する補足情報						
各期間の現金支払額：						
支払利息		8,400		10,030		19,874
法人税等		131,239		293,472		558,084
現金支出を伴わない投資及び財務活動：						
株式交換による連結子会社の少数株主持分取得額		439		-		275,341
キャピタル・リースによる資産の取得		3,202		3,747		4,001

中間連結財務諸表注記

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて中間連結財務諸表を作成しております。

1 新会計基準の適用

資産除却にかかる債務に関する会計処理

当中間連結会計期間より、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理」を適用しております。SFAS 第143号は、有形固定資産の除却にかかわる法律上の義務を負債として認識し、公正価値の見積りが可能な場合には、これらの義務発生時に公正価値で評価することを義務付けております。企業が資産除却義務のための負債を最初に認識する場合には、除却費用を資産計上して関連する有形固定資産の簿価を増加させなければなりません。

当社は主に当社グループの無線通信設備等を設置する賃借地並びに賃借ビル等にかかる原状回復義務を同基準書の対象となる法的義務と考えております。しかし、当社は、予測可能な将来にわたって、これらの無線通信設備等による通信サービスを維持する必要があると考えており、同義務の履行時期が不確実であることから、同義務の公正価値を合理的に見積ることは困難であります。同義務の履行時期が合理的に見積ることができるようになった時点で、負債認識する予定であります。

同基準書適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する基準の改定

当中間連結会計期間より、SFAS 第149号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関するSFAS 第133号の改定」を適用しております。SFAS 第149号は、デリバティブ商品に関する会計処理及び報告方法を変更かつ明確にするものであり、その対象には、現行のSFAS 第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」の下でヘッジ活動を行うため、原資産・原債務とは別の契約の中で設定している特定のデリバティブ商品を含んでいます。同基準適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2 主要な会計方針

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損処理の要否を検討しております。価値の下落が一時的でない判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券

SFAS 第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改定）を適用しております。

退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本料金及び通話料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。端末機器の販売は、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰り延べ、サービス毎に最終顧客（契約者）の予想契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰り延べ、同期間で償却しております。

法人税等

資産負債法により税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の計上額と税務上の計上額との差異並びに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しております。

(その他の中間連結財務諸表注記事項)

1 自己株式の取得

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として平成15年9月に自己株式を取得しております。

取得の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 716,558株(発行済株式総数に対する割合1.43%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 194,904百万円 |
| (4) 取得の方法 | 公開買付け |

2 セグメント情報

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
売上高	携帯電話事業	2,481,529	97.9	2,325,758	97.6	4,690,444	97.5
	P H S 事業	39,061	1.5	43,585	1.8	85,038	1.8
	「クイックキャスト」事業	3,170	0.1	4,271	0.2	8,088	0.2
	その他事業	12,185	0.5	10,650	0.4	25,518	0.5
	連 結	2,535,945	100.0	2,384,264	100.0	4,809,088	100.0
営業損益	携帯電話事業	609,532	—	656,145	—	1,087,187	—
	P H S 事業	△ 19,400	—	△ 15,640	—	△ 28,294	—
	「クイックキャスト」事業	△ 1,187	—	△ 971	—	△ 6,458	—
	その他事業	1,162	—	449	—	4,284	—
	連 結	590,107	—	639,983	—	1,056,719	—

(重要な後発事象)

1 関連会社の株式売買契約締結

平成15年10月7日開催の取締役会において、当社は、関連会社であるKG Telecommunications Co. Ltd. (以下、KGT) が計画している台湾の移動通信事業者であるFar EastOne Telecommunications Co. Ltd. (以下、FET) との株式売買契約の締結について同意することを決議いたしました。この契約によりKGTは二段階の取引を経てFETの完全子会社となる予定です。同日、KGTとFETはこの契約の締結を実施しております。同時に当社はFETと、台湾におけるiモード事業展開や今後の第3世代移動通信戦略での、相互協力に関する覚書を締結しました。

平成16年1月に完了を予定している当該株式売買契約による第一段階の取引において、KGTはFETの新規設立子会社との合併により消滅します。当社はこの時点でKGTを持分法の適用範囲から除外する予定であります。最終的に旧KGTの株主は、KGT株式1株につきFET株式0.46332株及び現金6.72台湾ドルを受領することとなり、当社は出資比率4.9%のFET株主となるとともに約25億台湾ドルの現金を受領する予定であります。すべての取引の完了は平成16年3月を目処としております。

これらの取引が当社の経営成績へ与える影響は軽微であると見込んでおります。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表取締役社長 氏名 立川 敬二
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 TEL (03)5156 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 20 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,332,973	10.5	280,951	2.6	277,274	1.6
14 年 9 月中間期	1,206,683	2.2	288,367	12.5	281,780	11.6
15 年 3 月期	2,476,821		455,227		633,278	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	176,871		3,529	50
14 年 9 月中間期	168,351		3,374	97
15 年 3 月期	84,850		1,698	61

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 50,112,397 株 14 年 9 月中間期 49,882,337 株 15 年 3 月期 49,952,907 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	500	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	4,561,913	2,409,320	52.8	48,716 41
14 年 9 月中間期	3,970,450	1,991,606	50.2	40,389 50
15 年 3 月期	4,483,130	2,448,293	54.6	48,799 56

(注) 1 株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。
 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 49,456,023 株 14 年 9 月中間期 49,310,000 株 15 年 3 月期 50,170,406 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 723,977 株 14 年 9 月中間期 870,000 株 15 年 3 月期 9,594 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		2,619,000	493,000	313,000	500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6.328 円 86 銭

(注)16 年 3 月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8 頁を参照してください。

本資料における財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 個 別 中 間 財 務 諸 表 等 》

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度(要約) (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,154,149		1,231,075		1,198,756	
機 械 設 備	464,222		476,446		498,887	
空 中 線 設 備	137,427		137,143		139,589	
通 信 衛 星 設 備	11,357		18,502		16,339	
端 末 設 備	59		147		61	
建 物	222,988		192,241		224,922	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	140,008		159,388		148,237	
土 地	100,521		100,642		100,307	
建 設 仮 勘 定	45,673		114,930		38,779	
その他の有形固定資産	31,891		31,633		31,631	
無 形 固 定 資 産	382,342		386,713		390,370	
ソ フ ト ウ ェ ア	366,659		364,518		375,472	
その他の無形固定資産	15,683		22,194		14,898	
電気通信事業固定資産合計	1,536,492		1,617,788		1,589,126	
投資その他の資産						
関 係 会 社 投 資	835,084		659,887		834,326	
繰 延 税 金 資 産	533,672		698,138		544,585	
そ の 他 の 投 資 及 び	98,711		59,905		53,435	
そ の 他 の 資 産						
貸 倒 引 当 金	△ 369		△ 389		△ 375	
投資その他の資産合計	1,467,099		1,417,542		1,431,972	
固 定 資 産 合 計	3,003,592	65.8	3,035,330	76.4	3,021,099	67.4
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	811,032		306,572		637,134	
売 掛 金	346,915		359,939		381,260	
未 収 入 金	202,463		185,876		306,536	
貯 蔵 品	60,533		53,852		32,136	
繰 延 税 金 資 産	16,100		14,810		9,017	
そ の 他 の 流 動 資 産	129,956		21,573		103,569	
貸 倒 引 当 金	△ 8,681		△ 7,503		△ 7,624	
流 動 資 産 合 計	1,558,321	34.2	935,120	23.6	1,462,030	32.6
資 産 合 計	4,561,913	100.0	3,970,450	100.0	4,483,130	100.0

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度(要約) (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	761,125		708,000		770,020	
長 期 借 入 金	285,076		444,396		397,086	
退 職 給 付 引 当 金	66,819		60,348		64,108	
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	31,631		31,284		35,256	
そ の 他 の 固 定 負 債	348		372		289	
固 定 負 債 合 計	1,145,000	25.1	1,244,401	31.3	1,266,760	28.3
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	167,319		85,565		62,619	
買 掛 金	240,975		183,604		234,545	
未 払 金	166,359		175,909		197,786	
未 払 法 人 税 等	99,950		115,738		961	
預 り 金	321,714		164,537		261,556	
そ の 他 の 流 動 負 債	11,272		9,087		10,606	
流 動 負 債 合 計	1,007,592	22.1	734,443	18.5	768,075	17.1
負 債 合 計	2,152,593	47.2	1,978,844	49.8	2,034,836	45.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	949,679	20.8	949,679	23.9	949,679	21.2
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	292,385		292,385		292,385	
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		1,000,000		971,178	
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	27.7	1,292,385	32.6	1,263,563	28.2
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	4,099		4,099		4,099	
別 途 積 立 金	157,000		123,000		123,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 (△)	228,015		△ 142,972		110,228	
利 益 剰 余 金 合 計	389,115	8.5	△ 15,872	△ 0.4	237,328	5.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,851	0.1	△ 123	△ 0.0	306	0.0
自 己 株 式	△ 196,902	△ 4.3	△ 234,461	△ 5.9	△ 2,584	△ 0.1
資 本 合 計	2,409,320	52.8	1,991,606	50.2	2,448,293	54.6
負 債 ・ 資 本 合 計	4,561,913	100.0	3,970,450	100.0	4,483,130	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前事業年度(要約) 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益	1,068,450	80.2	1,000,450	82.9	2,032,142	82.1
営業費用	793,093	59.5	718,594	59.5	1,585,223	64.0
電気通信事業営業利益	275,357	20.7	281,855	23.4	446,918	18.1
附帯事業営業損益						
営業収益	264,522	19.8	206,232	17.1	444,679	17.9
営業費用	258,928	19.4	199,720	16.6	436,370	17.6
附帯事業営業利益	5,594	0.4	6,512	0.5	8,309	0.3
営業利益	280,951	21.1	288,367	23.9	455,227	18.4
営業外損益の部						
営業外収益	5,686	0.4	3,522	0.3	209,025	8.4
営業外費用	9,363	0.7	10,109	0.8	30,974	1.2
経常利益	277,274	20.8	281,780	23.4	633,278	25.6
特別損益の部						
特別損失	—	—	572,850	47.5	602,000	24.3
関係会社株式評価損	—	—	572,850		602,000	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	277,274	20.8	△ 291,069	△ 24.1	31,277	1.3
法人税等	99,000	7.4	115,800	9.6	25,900	1.1
法人税等調整額	1,402	0.1	△ 238,518	△ 19.7	△ 79,472	△ 3.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	176,871	13.3	△ 168,351	△ 14.0	84,850	3.4
前期繰越利益	51,143		25,378		25,378	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)	228,015		△ 142,972		110,228	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて中間財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
外貨建社債

ヘッジ対象
外貨建関連会社株式

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,227,820百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,966百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,727百万円
3. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、10,562百万円であります。	3. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、11,341百万円であります。	3. _____
4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(346百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は1,638千香港ドル(23百万円)となっております。	4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(398百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は2,027千香港ドル(31百万円)となっております。	4. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(371百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は1,638千香港ドル(25百万円)となっております。
5. _____	5. 資本準備金の取崩 自己株式取得及び今後の柔軟な資本政策の展開ならびに配当可能原資の確保を目的として、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金1,000,000百万円を取崩し、同額をその他資本剰余金へ計上しております。	5. _____

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>6. 自己株式の取得</p> <p>資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 716,558株 (発行済株式総数に対する割合1.43%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 194,903百万円</p> <p>(4) 取得の方法 公開買付け</p>	<p>6. 自己株式の取得</p> <p>(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社を当社の完全子会社とする株式交換を実施する目的で自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 870,000株 (発行済株式総数に対する割合1.73%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 234,461百万円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p>	<p>6. _____</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 122,872百万円 無形固定資産 66,630百万円	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 126,932百万円 無形固定資産 57,965百万円	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 280,784百万円 無形固定資産 133,618百万円
2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。	2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。	2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。
3. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 250百万円 受取利息及び割引料 797百万円	3. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 1,784百万円 受取利息及び割引料 51百万円	3. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 202,497百万円 受取利息及び割引料 123百万円
4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 6,956百万円	4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 8,001百万円	4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 15,379百万円
5. _____	5. 「関係会社株式評価損」は、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。 DCM Capital USA(UK) Limited (AT&T Wireless Services, Inc.) 338,908百万円 DCM Capital LDN(UK) Limited (Hutchison 3G UK Holdings Limited) 126,078百万円 DCM Capital NL(UK) Limited (KPN Mobile N.V.) 107,863百万円 ※ () 内は出資先会社	5. 「関係会社株式評価損」は、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社株式及び関連会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。 DCM Capital USA(UK) Limited (AT&T Wireless Services, Inc.) 338,908百万円 DCM Capital LDN(UK) Limited (Hutchison 3G UK Holdings Limited) 126,078百万円 DCM Capital NL(UK) Limited (KPN Mobile N.V.) 107,863百万円 DCM Capital TWN(UK) Limited (KG Telecommunications Co., Ltd.) 13,533百万円 (株)ドコモ・エーオーエル 15,616百万円 ※ () 内は出資先会社

《有 価 証 券》

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(参考資料1)

2003年度第2四半期オペレーションデータ

		2003年度 第2四半期 (7~9月) 実績	2003年度 上半期 (4~9月) 実績	【参考】2002年度 (2003年3月期) 年間実績	【参考】2003年度 (2004年3月期) 年間予想【見直し後】
携帯電話					
未契約数	千契約	45,042	45,042	43,861	46,100
(再) FOMA	千契約	1,003	1,003	330	2,000
(再) iショット端末	千契約	18,768	18,768	8,825	—
未シェア (1)	%	57.3	57.3	58.0	—
純増数	千契約	681	1,181	3,078	2,239
(再) FOMA	千契約	468	673	241	1,670
総合ARPU (PDC) (2)	円/月・契約	8,070	8,060	8,120	7,860
音声ARPU (3)	円/月・契約	6,050	6,100	6,370	5,910
iモードARPU (4)	円/月・契約	2,020	1,960	1,750	1,950
iモード単独ARPU (PDC)	円/月・契約	2,300	2,250	2,110	2,240
総合ARPU (FOMA) (2)	円/月・契約	10,430	10,120	7,740	10,280
音声ARPU (3)	円/月・契約	6,830	6,650	5,050	6,730
バケットARPU	円/月・契約	3,600	3,470	2,690	3,550
(再) iモードARPU (4)	円/月・契約	3,380	3,220	2,120	3,340
iモード単独ARPU (FOMA)	円/月・契約	3,520	3,380	2,340	3,490
MOU (PDC) (5)	分/月・契約	161	161	168	—
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	201	190	109	—
解約率 (6)	%	1.20	1.18	1.22	—
iモード					
未契約数	千契約	39,739	39,739	37,758	40,900
(再) FOMA	千契約	975	975	303	—
(再) iアプリ対応端末 (7)	千契約	20,120	20,120	17,130	—
iモード契約比率	%	88.2	88.2	86.1	88.7
純増数	千契約	1,092	1,981	5,602	3,142
iMenuサイト数	サイト	3,783	3,783	3,462	—
(再) iアプリ	サイト	736	736	550	—
着信メロディ/画面	%	35	36	38	—
ゲーム/占い	%	18	18	19	—
その他エンターテイメント情報	%	22	24	22	—
情報系	%	14	14	12	—
データベース系	%	5	5	5	—
(8) 取引系	%	6	3	4	—
一般サイト数	サイト	68,656	68,656	64,207	—
WEBSサイト	%	86	86	86	—
メール	%	14	14	14	—
PHS					
未契約数	千契約	1,666	1,666	1,688	1,650
未シェア (1)	%	31.2	31.3	30.9	—
純増数	千契約	-43	-22	-234	-38
ARPU	円/月・契約	3,440	3,480	3,530	—
MOU (5) (10)	分/月・契約	101	106	116	—
データ通信比率(時間) (9) (10)	%	76.7	77.5	77.6	—
解約率 (6)	%	3.51	3.68	3.47	—
その他					
未契約数 (プライベート) (11)	千契約	111	111	125	—
未契約数 (DoPaシングルサービス) (12)	千契約	339	339	287	—

(1) 社団法人電気通信事業者協会が発表した契約数により算出

(2) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当りの月間平均収入
総合ARPU (PDC) = 音声ARPU (PDC) + iモードARPU (PDC)
総合ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) + バケットARPU (FOMA)

(3) 回線交換によるデータ通信を含みます。

(4) iモードARPU = iモード単独ARPU × (iモード稼働契約数/携帯電話稼働契約数)

(5) MOU (Minutes of usage) : 1契約当りの月間平均通話時間

(6) 四半期実績 : 第2四半期累計解約数 / { (6月末契約数 + 9月末契約数) / 2 × 3ヶ月 }
年間 : 年間累計解約数 / { (前年度末契約数 + 当年度末契約数) / 2 × 12ヶ月 }

(7) FOMA端末を含みます。

(8) 各比率には、FOMAは含まれません。

(9) 総発信時間に対するデータ通信比率

(10) @FreeDの通信時間は含まれません。

(11) 携帯電話契約数に含まれます。

(12) 携帯電話契約数に含まれません。

※PDCは、別に携帯電話(mova)サービスと表しております。

※尚、各ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り

PDC, PHS : 四半期実績 { (6月末契約数 + 9月末契約数) / 2 } × 3ヶ月

年間実績/予想 { (前年度末契約数 + 当年度末契約数) / 2 } × 12ヶ月

FOMA : 四半期実績 7月から9月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数 + 当月末契約数) / 2 } の合計

年間実績 4月から3月までの各月稼働契約数 { (前月末契約数 + 当月末契約数) / 2 } の合計

(参考資料2)

財務指標（連結）の調整表

次期（業績予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)			
	2003年度 通期（予想）	2002年度 通期	2003年度 中間期	2002年度 中間期
a. EBITDA	18,630	18,363	9,457	9,813
減価償却費及び有形固定資産売却・除却損	△ 7,730	△ 7,795	△ 3,556	△ 3,413
営業利益	10,900	10,567	5,901	6,400
営業外費用（純額）	△ 80	△ 138	△ 54	△ 120
法人税等	△ 4,340	△ 4,545	△ 2,280	△ 2,643
持分法による投資損失	△ 270	△ 3,242	△ 2	△ 3,096
少数株主損益	-	△ 160	△ 0	△ 142
会計原則変更による累積的影響額	-	△ 357	-	△ 357
b. 当期純利益	6,210	2,125	3,564	42
c. 営業収益	50,340	48,091	25,359	23,843
EBITDAマージン (=a/c)	37.0%	38.2%	37.3%	41.2%
売上高当期純利益率 (=b/c)	12.3%	4.4%	14.1%	0.2%

(注) 当社が使用している EBITDA 及び EBITDA マージンは、米国証券委員会 (SEC) レギュレーション S-K Item 10(e) で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE (税引き後)

	(単位：億円、%)			
	2003年度 通期（予想）	2002年度 通期	2003年度 中間期	2002年度 中間期
a. 営業利益	10,900	10,567	5,901	6,400
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率=42%)	6,322	6,129	3,423	3,712
c. 使用総資本	48,829	47,725	48,675	45,947
ROCE (税引前) (=a/c)	22.3%	22.1%	12.1%	13.9%
ROCE (税引後) (=b/c)	12.9%	12.8%	7.0%	8.1%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当期末株主資本) / 2 + (前期末有利子負債 + 当期末有利子負債) / 2
有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入金 + 短期借入金 + 長期借入金

3. フリー・キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)

	(単位：億円)			
	2003年度 通期（予想）	2002年度 通期	2003年度 中間期	2002年度 中間期
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	8,500	4,687	4,551	1,124
特殊要因	-	2,440	-	2,440
フリー・キャッシュ・フロー	8,500	7,127	4,551	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (短期の貸付・預入の増減除き)	△ 8,410	△ 8,719	△ 4,076	△ 4,897
短期の貸付・預入の増減	-	5	△ 1	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,410	△ 8,714	△ 4,077	△ 4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,910	15,846	8,627	8,462

(注) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

4. 時価ベースの株主資本比率

	(単位：億円、%)			
	2003年度 通期（予想）	2002年度 通期	2003年度 中間期	2002年度 中間期
a. 株主資本	-	34,755	36,255	30,100
b. 株式時価総額	-	110,898	136,991	104,374
c. 総資産	-	60,580	62,153	56,828
株主資本比率 (=a/c)	-	57.4%	58.3%	53.0%
時価ベースの株主資本比率 (=b/c)	-	183.1%	220.4%	183.7%

(注) 時価ベースの株主資本比率の業績予想は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

5. 設備投資額

	(単位：億円)			
	2003年度 通期（予想）	2002年度 通期	2003年度 中間期	2002年度 中間期
設備投資額	8,030	8,540	3,239	4,368
取得日と支払日の差異影響等	-	108	473	525
有形固定資産の取得による支出	-	△ 7,005	△ 2,993	△ 4,124
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	-	△ 1,642	△ 719	△ 770

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。次期（業績予想）の算定にあたっては、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産及びその他の取得による支出を区別しておりません。また、取得日と支払日の差異影響等は見込んでおりません。

(参考資料3)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	1,215	216	217	126
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	1,902	479	478	279
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	13,329	2,809	2,772	1,768
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	3,076	663	662	386
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	633	131	131	76
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	4,692	882	882	513
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	1,673	301	303	178
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	980	152	153	89
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	3,437	489	495	289